

機関番号：34419
 研究種目：基盤研究 (C)
 研究期間：2008年度 ～ 2010年度
 課題番号：20520697
 研究課題名 (和文) エスニック集団の生活活動空間の分析とその応用に関する研究
 研究課題名 (英文) Study on Analyses of Daily-life Activity Spaces of Ethnic Groups and their Applications
 研究代表者
 片岡 博美 (KATAOKA HIROMI)
 近畿大学・経済学部・准教授
 研究者番号：70432226

研究成果の概要 (和文)：

本研究では「生活活動空間の分析」という地理学的手法を用いて、エスニシティの解明を行い、エスニック集団成員の属性により生じる生活活動空間の差異や差異を生み出す制約を明らかにした。それとともに、行政や市民団体等が行う諸施策・サービスを、特に外国籍住民への情報伝達という側面から検討し、外国籍住民を交えた情報伝達経路の再構築を行う契機づくりとしてのワークショップを、行政関連機関と連携し開催した。

研究成果の概要 (英文)：

In this study, ethnicities were elucidated by using a geographical technique referred to as “analysis of daily-life activity space” to show the differences in daily-life activity spaces arising from the attributes of the members of ethnic groups and the restrictions which give rise to the differences.

At the same time, the various measures and services carried out by governments and citizens' organizations were considered in the aspect of, particularly, the conveyance of information to residents of foreign nationalities, and workshops were held in coordination with government-related organizations in order to provide occasions to rebuild channels of information conveyance which include residents of foreign nationalities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・都市地理学

キーワード：エスニシティ・防災・生活活動空間

1. 研究開始当初の背景

1990年の「出入国管理及び難民認定法」(以下「入管法」と略す)改正以降、日本においても様々な学問分野で「エスニシティ」に関する研究が増加した。本研究は地理学からの

「エスニシティ」に関わる研究である。地理学分野におけるエスニシティ研究は、1)居住空間といったすみわけに着目した研究(山下1984)、2)エスニック・コミュニティに関する研究(杉浦1998、1996、2001、2004)

(山下 1979、1997)、3) エスニック集団／成員の受入先地域社会における行動に関する研究 (高井 2004) (福本 2002)、4) エスニシティを取り巻く社会構造に関する研究 (阿部 2003) などがある。エスニシティの考察には、「すみわけ」などの居住空間の分化をはじめとして、「空間」「地域」といった地理学的概念が不可欠である。にもかかわらず、日本におけるエスニシティの地理学的研究の蓄積は諸外国に比べ、まだ多いとは言えない。従来、他の学問分野における研究や理論に依拠するところの多かったエスニシティの地理学的研究であるが、今後は「空間」という側面を重視した研究を蓄積し、その独自性を高めていく必要がある。そのような点では、3) の研究における、生活活動空間の分析という地理学的手法を用いてのエスニシティに関わる諸現象の解明は、エスニシティ研究の中で、地理学からの貢献が非常に期待できる部分となっている。

2. 研究の目的

本研究では「生活活動空間の分析」という地理学的手法を用いて、エスニシティの解明を行うことを目的とする。それとともに、それらの分析結果を受入先地域社会における情報伝達経路の再構築や地域日本人住民との接触・交流機会の創出の場づくりなどにも応用し、よりよい多文化共生社会の構築に貢献しようとするものである。

国内の外国籍住民、とりわけ入管法以降増加したブラジル人をはじめとするニューカマーが多く居住する各地域では、外国籍住民の増加や家族滞在形態の増加に伴い、行政、外郭団体、市民団体、NPO、自治会等による様々な外国籍住民向けのサービス・施策が拡充されてきた。しかしながら、これら諸施策・サービスや、その一環として提供される外国籍住民向けの情報が、対象者である外国籍住民になかなか届きにくいという「情報伝達経路」に関する課題を抱える地域も多い。受入先地域社会が提供する情報には、災害情報や防災情報といった緊急かつ重大な情報も含まれるため、情報を受け入れる側である外国籍住民の生活活動空間や地域社会とのつながりを分析・解明した上で、適切な情報伝達経路を至急構築していく必要がある。適切な情報伝達経路の構築は、災害時の混乱を最小限に抑えることができ、また外国籍住民一日本人地域住民間との連携をも生み出し、地域全体を通じた「防災力の向上」にも繋がるというメリットを持つ。

また、入管法改正後に急増したブラジル人をはじめとしたニューカマーは、「市場媒介型」の移動者が多く、また「労働」が滞日生活の主目的となることが多いため、日常生活では、地域住民との接触・交流機会がほとん

どないのが現状である。接触・交流機会の少ないままでのエスニック集団の流入とその定住化は、地域住民の間に摩擦や不安、ひいては偏見や差別を生じさせることもある。その意味において、相互の理解を深めるための接触や交流機会の創出も、受入先地域社会における今後の大きな課題となる。

日本では入管法改正以降、エスニシティに関する研究が増加した。外国籍住民の増加に伴う地域の変容、エスニック・コミュニティの様態といった事例研究は、社会科学の諸分野において蓄積が進む。しかしながら、受入先地域社会におけるエスニック集団成員の生活活動空間の様相に関するデータはまだ乏しい。これら生活活動空間に注目し、分析を進めることは、エスニシティの地理学的研究の意義を高めるという学術的な意義を持つと同時に、外国籍住民と地域社会との接点を見出し、地域における情報伝達経路の再構築や地域住民との接触・交流の場の構築を可能にし、受入先地域におけるエスニック・コンフリクトの解消に寄与するという社会的意義を持つと考えられる。

3. 研究の方法

本研究では、研究の枠組みとして、以下の3点を設定し、それぞれの枠組みのもとで、調査を進めた。

(1) エスニック集団の生活活動空間の調査・分析

静岡県浜松市に居住するブラジル人を対象にした、生活活動日誌(平日・休日)とトリップ調査のデータをもとに、ブラジル人の生活活動空間の分析・考察を行った。

(2) 行政・市民団体等が行う諸施策・サービスの調査と再検討

入管法改正以降ブラジル人が増加した東海地域を中心とした4地域(静岡県、長野県、愛知県、三重県)を対象に聞き取り調査を行った。

あわせて、全国の都道府県並びに関連団体に対し、外国籍住民に向けた諸施策・サービスに関するアンケート調査(郵送)を行い、外国籍住民に対する提供情報内容や情報提供経路、現在の情報提供経路が持つ課題という点から分析・考察を行った。

(3) エスニック集団の防災に関する調査・分析とその応用

静岡県浜松市及び愛知県名古屋市、豊田市で実施した、ブラジル人の防災意識に対するアンケート調査の解析を行い、外国籍住民を交えた有効な防災・災害情報の伝達経路・方法を検証し、外国籍住民を交えた地域防災のありかたについて考察した。

4. 研究成果

(1) エスニック集団の生活活動空間の調査・分析

静岡県浜松市におけるブラジル人の生活活動空間の調査データをもとに、ブラジル人の生活活動空間の分析を行い、ブラジル人の持つ生活活動空間や受入先地域社会とのつながりの様態の差異を検証し、外国籍住民の生活活動空間を制約する要因について考察した。その結果、性別や滞日期間、日本語能力といった外国籍住民の個人的属性や、自家用車の保持の有無、また彼らが持つ日本人とのつながりの有無やそのつながりの様態などにより、差異が生じることが判明した。

また同時に、エスニシティにかかわる諸現象を分析していく際には、エスニック集団成員の受入先地域社会における「同胞ネットワーク」に属する時間やそのネットワークの空間的広がり、「受入先地域住民（日本人）とのネットワーク」に属する時間やその空間的広がり、が明確に把握できる、生活活動空間の分析という地理学的研究手法を適応・応用することが、非常に有効であることが明らかとなった。

(2) 行政・市民団体等が行う諸施策・サービスの調査と再検討

入管法改正以降ブラジル人が増加した東海地域を中心とした、静岡県、長野県、愛知県、三重県を対象地域とし、それぞれの行政・市民団体・NPO・自治会などにより行われている諸施策やサービスを調査し、特に外国籍住民への情報の伝達という部分に着目しつつ、それら諸施策やサービスがどのように有効に機能しているかを検証した。

また、これら外国籍住民が多く居住する地域以外にも、全国の行政機関ならびに国際交流関連団体へのアンケート調査を行い、それぞれの地域における外国籍住民に対する情報提供のあり方やその課題について検証・考察を行った。

その後(1)で行ったブラジル人の受入先地域社会における生活活動空間の分析結果をふまえ、ブラジル人の日常生活の中における受入先地域社会との接点を見出し、受入先地域社会が外国籍住民に対し行う諸施策やサービスのより有効な情報伝達経路を検討した。その中では、現在多くの自治体並びに関連諸機関で行われている、さまざまな生活情報・防災情報をはじめとした情報の伝達経路で多くみられる、各種情報を掲載した出版物を関連機関の窓口に設置し外国籍住民が自主的に取りに来るといった形態が、あまり有効的に機能しておらず、今後は、外国籍住民の属性や生活活動空間を把握した上で、受入先地域におけるネットワークの接点を取り込んだ情報提供経路の再構築を行う必要

性があることが明らかとなった。

(3) エスニック集団の防災に関する調査・分析とその応用

本研究のおもな対象地域の一つである東海地域では、東海・東南海地震を含む防災情報や災害情報伝達経路などの緊急を要する情報の伝達経路も考慮する必要がある。この部分では、(1)(2)の分析で明らかにされるブラジル人と地域社会との関わりを把握した上で、静岡県浜松市及び愛知県名古屋、豊田市で実施した、ブラジル人の防災意識に対するアンケート調査の解析も同時に行い、対外国人向けの有効な防災・災害情報の伝達経路・方法を考察した。

なお、災害情報の伝達経路を検討する際には、行政のみならず、企業、自治会、地域住民といった幅広い分野との協力、大規模災害の際に必要な広域的な連携も不可欠である。本研究では、国内の国際交流・協力団体やNPOとも連携を組みつつ、災害時や日常生活における情報伝達経路の再構築を行う契機づくりの一環として「外国籍住民を交えた地域防災力の向上を考える」ワークショップを開催した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計13件)

- ① 片岡博美、外国籍住民を交えた地域防災のあり方、中部圏研究 調査季報、査読無、171、2010、25-31
- ② 若林芳樹・西村雄一郎、「『GISと社会』をめぐる諸問題—もう一つの地理情報科学としてのクリティカルGIS—」、地理学評論、査読有、83-1、2010、60-79
- ③ Yuichiro Nishimura, Kohei Okamoto and Somkhit Boulidam、Time-geographic Analysis on Natural Resource Use in a Village of the Vientiane Plain.、Southeast Asian Studies、47-4、2010、426-450
- ④ 岡本耕平、多文化共生をめぐるいくつかのキーワードと日本の状況、中部圏研究 調査季報、査読無、171、2010、19-24
- ⑤ 瀬口栄作・野々垣裕哉・西村雄一郎ほか、活動日誌調査データを利用した愛知工業大学学生の時間別被災危険度マップの作成、愛知工業大学地域防災研究センター年次報告書、査読無、2010、33-36
- ⑥ 正木和明・小池則満・西村雄一郎・落合鋭充、GIS・GPSを用いた災害時共同のための情報共有システムの開発・利用実験、愛知工業大学地域防災研究センター年

- 次報告書、査読無、2010、37-40
- ⑦ Hiromi Kataoka, Consideration on the Effects of Increase in Foreign Tourists on the Region: From Cases in Tsushima City, Nagasaki Prefecture、生駒経済論叢、査読無、6-3、2009、101-116、
- ⑧ 片岡博美、外国籍住民に対する防災・災害情報の提供に関する一考察—外国籍住民を交えた「自助」「共助」「公助」の枠組みを探る—、生駒経済論叢、査読無、7-1、2009、547-568
- ⑨ Okamoto, K., Itoh, T. and Yamamoto, M., Multiculturalism in a globalizing world: views from Japan. Proceedings of the 18th Biennial General Conference of the Association of Asian Social Science Research Councils (AASSREC)、The National Research Council of Thailand、2009、128-137
- ⑩ Sato, K., Okamoto, K. and Miyao, M.、Japan, moving towards becoming a multi-cultural society, and the way of disseminating multilingual disaster information to non-Japanese speakers、Proceeding of the 2009 International Workshop on Intercultural Collaboration, ACM、2009、51-60
- ⑪ 岡本耕平、市民向け防災教育とハザードマップ、消防研修、査読無、85、2009、75-92
- ⑫ 西村雄一郎・岡本耕平・ソムキット=ブリダム、ラオス首都近郊農村におけるGPS・GISを利用した村落住民の生活行動調査、地学雑誌、査読有、117(2)、2008、568-581
- ⑬ 土屋純・岡本耕平、東京大都市圏における大学受験予備校の校舎展開—現役高校生の生活時間に着目して—、宮城学院女子大学研究論文集、査読無、106、2008、77-98
- [学会発表] (計6件)
- ① 片岡博美、経済・社会階層上昇手段としての「エスニック・ビジネス」?、2011年度日本地理学会春季学術大会・エスニック地理学研究グループ、2012年3月29日、首都大学東京
- ② 西村雄一郎、クリティカルGISと日本の『空間情報社会』、2010年度日本地理学会秋季学術大会、2010年10月3日、名古屋大学
- ③ 西村雄一郎、ラオス首都近郊農村の時間地理—グローバル化の下での日常生活—、2010年度奈良地理学会第1回例会、2010年7月
- ④ 西村雄一郎・倉橋奨・落合鋭充・谷弘之・正木和明、東海地域におけるG

I Sマッピングを用いた緊急地震速報の高度利用方法の提案、日本災害情報学会第11回学会大会、2009年10月24日、静岡大学

- ⑤ 片岡博美、外国籍住民と地域防災～自助・共助・公助の枠組みを探る～、財団法人 中部産業・地域活性化センター「中部圏多文化共生先進圏づくり」第1回研究会、2009年7月28日、愛知県名古屋
- ⑥ Yuichiro Nishimura, Mikio Komatsu, Toshimichi Ochiai and Kazuaki Masaki、EEW for Tokai industrial region - application to the manufacturing industry and these effects、2nd EEW Workshop in Kyoto、2009、2009年4月21日・22日、京都大学宇治キャンパス

[図書] (計2件)

- ① 樋口直人編、樋口直人・韓載香・小林倫子・片岡博美・アンジェロ・イシ・高畑幸・原めぐみ・平澤文美・福田友子著、日本のエスニック・ビジネス、世界思想社、2012、(印刷中)
- ② 荒井良雄・岡本耕平・田原裕子・柴彦威編、中国都市の生活空間—社会構造・ジェンダー・高齢者、ナカニシヤ出版、2008、192

[その他]

ホームページ等

新聞掲載：中日新聞、2012年2月20日朝刊
静岡新聞、2012年2月21日朝刊

6. 研究組織

(1) 研究代表者

片岡 博美 (KATAOKA HIROMI)
近畿大学・経済学部・准教授
研究者番号：70432226

(2) 研究分担者

岡本 耕平 (OKAMOTO KOHEI)
名古屋大学大学院・環境学研究科・教授
研究者番号：90201988
西村 雄一郎 (NISHIMURA YUICHIRO)
奈良女子大学・文学部・准教授
研究者番号：90390707

(3) 連携研究者

()

研究者番号：